



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年1月31日

上場会社名 日信工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大河原 栄次

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 青山 禎紀

TEL 0268-21-2213

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	162,164	25.4	13,698	69.1	15,060	78.9	8,423	90.5
25年3月期第3四半期	129,357	13.1	8,099	27.5	8,417	52.4	4,422	175.9

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 16,386百万円 (184.0%) 25年3月期第3四半期 5,769百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	129.90	—
25年3月期第3四半期	68.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	171,616	124,573	60.7	1,606.54
25年3月期	152,381	110,991	61.2	1,437.99

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 104,203百万円 25年3月期 93,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
26年3月期	—	20.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	221,000	26.8	18,000	105.4	19,500	84.5	11,000	123.4	169.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。

詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	65,452,143 株	25年3月期	65,452,143 株
② 期末自己株式数	590,371 株	25年3月期	640,318 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	64,836,793 株	25年3月期3Q	64,742,975 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本では、売上面で、上期にエコカー補助金終了の反動減はあったものの、下期以降は消費マインドの改善に伴う四輪車市場の回復に加え、四輪車用製品の新規品立上げ効果もあり、前年同期に比べ増収となりました。また、利益面では、研究開発費の増加はあったものの、増収効果に加え原価低減効果や為替影響等により、前年同期に比べ増益となりました。次に北米地域は、売上面では、景気回復を背景とした四輪車市場の好調に加え為替換算による影響等もあり、前年同期に比べ増収となりました。一方、利益面では、増収効果及び為替影響はあったものの、原価上昇等により、前年同期に比べ減益となりました。アジア地域では、中国で日中関係の悪化による日本車販売減の影響はあったものの、上期にタイの洪水影響による落ち込みからの反動増が寄与したことに加え、堅調なインドネシアの二輪車需要及び為替換算による影響等により、前年同期に比べ増収、増益となりました。また、南米・欧州地域では、二輪車用製品の販売減はあったものの、為替換算による影響等により、前年同期に比べ増収、増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は162,164百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は13,698百万円（同69.1%増）と前年同期に比べ増収、増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本	【売上】 エコカー補助金打切り影響はあったものの、四輪車用製品の新規品立上げ効果などにより、37,523百万円と前年同期に比べ10.3%の増収となりました。 【営業利益】 研究開発費の増加はあったものの、四輪車用製品の新規品立上げによる増収効果、原価低減効果及び為替影響などにより、4,267百万円と前年同期に比べ108.0%の増益となりました。
北米	【売上】 四輪車市場の好調及び為替換算による影響などにより、41,735百万円と前年同期に比べ35.6%の増収となりました。 【営業利益】 増収効果及び為替影響はあったものの、原価上昇などにより、211百万円と前年同期に比べ28.6%の減益となりました。
アジア	【売上】 タイの洪水影響による落ち込みからの反動増、インドネシアでの堅調な伸び及び為替換算による影響などにより、71,211百万円と前年同期に比べ32.5%の増収となりました。 【営業利益】 増収効果及び為替影響などにより、8,623百万円と前年同期に比べ61.9%の増益となりました。
南米・欧州	【売上】 欧州及びブラジル二輪車市場の低迷はあったものの、為替換算による影響などにより、11,694百万円と前年同期に比べ8.2%の増収となりました。 【営業利益】 二輪車用製品の減収影響はあったものの、為替影響などにより、446百万円と前年同期に比べ434百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は171,616百万円となり、前連結会計年度末比19,235百万円の増加となっています。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は93,914百万円となり、前年度末比8,856百万円増加しています。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものです。

(固定資産)

固定資産は77,702百万円となり、前年度末比10,380百万円増加しています。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は38,756百万円となり、前年度末比4,537百万円増加しています。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものです。

(固定負債)

固定負債は8,287百万円となり、前年度末比1,117百万円増加しています。これは主に繰延税金負債の増加によるものです。

(純資産)

純資産は124,573百万円となり、前年度末比13,582百万円増加しています。これは主に利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に設備投資による資金の減少の一方、税金等調整前四半期純利益による資金の増加により、前連結会計年度末比2,763百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には29,094百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14,089百万円（前年同期は9,666百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、9,517百万円（前年同期は8,211百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2,016百万円（前年同期は3,623百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期の世界経済は引き続き緩やかな回復基調を維持するものと見られます。米国経済は、債務上限の引き上げを巡る財政協議への懸念や量的緩和縮小に伴う金利上昇が景気抑制に作用する可能性はあるものの、底堅い個人消費や持ち直しの兆候が見られる住宅市場に加え、内需の回復を背景に企業の景況感も堅調に推移しており、景気は緩やかな回復を続けるものと予想されます。欧州では、実質GDP成長率が直近2期連続でプラス成長を確保する等、足元の景気には回復傾向が見られるものの、長期化する緊縮財政や厳しい雇用情勢に加え、南欧諸国の成長力の弱さや金融セクターの不良債権の増加など根本的な問題は払拭されておらず、持続的な成長軌道に復するまでには相当の時間を要すると見られます。また、中国経済は、インフラ投資を中心として固定資産投資に減速感はあるものの、欧米経済の持ち直しを受けた輸出の回復や底堅い個人消費などを背景に、7%台の成長を維持するものと見られます。但し、足元の金融市場がやや不安定化していることや、現政権の過剰投資抑制のスタンスには今後も変化がないと見られることから、経済成長のペースは徐々に減速傾向を辿ると予想されます。アセアン地域では、先進国経済の持ち直しを受けて、輸出は総じて緩やかな回復基調を辿りつつあるものの、タイでは政局の混迷による消費者マインドの悪化などから内需の低迷が続く一方、インドネシアでは通貨安とインフレ抑制を受けた金融引き締めが景気の重石となっており、両国の景気回復のペースは鈍化すると見られます。また、インドでは、景気低迷下にもかかわらず、通貨安とインフレ抑制を目的として中銀が連続利上げを実施しており、耐久財消費や投資を中心に当面は低成長が続くものと予想されます。ブラジル経済は、インフレ抑制を目的とした利上げによる消費者マインドの低迷や輸出の伸び悩みから当面は低成長が続くものの、ワールドカップ開催や大統領選挙を控えた歳出拡大が下支え要因となり、緩やかな回復傾向を維持すると見られます。一方、日本経済は、足元で輸出が弱含みで推移しているものの、積極的な財政・金融政策による円安、株高を好感した消費者マインド・景況感の改善や景気回復に伴う所得環境の改善に加え、設備投資にも動意が見え始めていることから、今年度の成長率は顕著な伸びが予想されます。特に、1～3月期は公共投資の増加や消費税増税前の駆け込み需要により成長率の加速が見込まれます。

自動車市場は、米国では、景気の緩やかな回復を背景に、安定的な買換え需要に加え大型車の販売も好調に推移していることから、需要は引き続き堅調を持続するものと見られます。中国では、景気が緩やかな回復基調を辿る中、日本ブランド車の販売回復や地方販売の盛り上がりなどから、市場は好調さを維持するものと予想されます。但し、日本ブランド車に関しては、日中関係の悪化が続く中で、再び反日感情が高まれば販売に影響が及ぶ可能性もあり、引き続き市場動向を注視する必要があると考えています。アセアン地域では、総じて景気が減速感を強める中、タイでは個人向けローンの貸し出し姿勢の厳格化や政策効果の剥落等により自動車販売は前年同期を下回ることが予想されます。また、インドネシアでは燃料価格の値上げや利上げに伴う借入コスト増加等の懸念材料もあり、二輪車需要は緩やかな伸びに留まると見られます。インドでは、根強いインフレ圧力下で景気の低迷が続く中、需要は伸び悩みが続くものと予想されます。また、ブラジルでは、政府が景気刺激策として実施している減税措置にもかかわらず、消費に力強さが見られないことから、四輪車・二輪車ともに需要の低迷は続くものと見られます。一方、国内では、景気回復下で消費者・企業のマインド改善が続く中、メーカー各社の新型車投入や消費税増税前の駆け込み需要により、当面の販売は堅調に推移すると見られます。但し、4月以降はメーカー各社の販売促進策強化は見込まれるものの、駆け込み需要の反動減と消費税増税後の消費者マインドの悪化による需要の落ち込みが懸念されています。

以上のような経営環境を踏まえて、平成26年3月期の業績見通しは、売上高を221,000百万円に上方修正し、営業利益18,000百万円、経常利益19,500百万円、当期純利益11,000百万円はそれぞれ据え置きとします。

業績見通しの前提となる第4四半期の為替レートについては、大幅な金融緩和下での日本の金融市場と実体経済の動向、主要各国の経済情勢等、先行き不透明感が残る中ではありますが、足元のレート水準を勘案し102円/USドルを想定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.、P. T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、中山日信工業有限公司、及びNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. について、定額法に変更しました。

アジア地域における二輪車、四輪車用製品の生産体制の見直しを契機に、今後の同地域における有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産を長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,100百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、「セグメント情報等」に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,943	29,667
受取手形及び売掛金	26,072	32,058
有価証券	4,182	2,286
商品及び製品	3,731	4,770
仕掛品	2,110	2,449
原材料及び貯蔵品	15,679	15,972
その他	6,344	6,727
貸倒引当金	△3	△14
流動資産合計	85,058	93,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,584	11,258
機械装置及び運搬具（純額）	23,743	27,525
工具、器具及び備品（純額）	2,502	3,548
土地	6,769	6,772
リース資産（純額）	616	508
建設仮勘定	4,506	5,470
有形固定資産合計	48,721	55,081
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	15,690	19,550
その他	1,391	1,436
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	17,081	20,986
固定資産合計	67,322	77,702
資産合計	152,381	171,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,177	23,477
短期借入金	2,310	3,516
未払金	4,218	4,998
未払法人税等	1,323	1,676
製品保証引当金	2,756	1,856
その他の引当金	28	—
その他	3,406	3,234
流動負債合計	34,219	38,756
固定負債		
退職給付引当金	1,287	1,263
その他の引当金	118	137
資産除去債務	46	46
その他	5,719	6,842
固定負債合計	7,170	8,287
負債合計	41,390	47,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,440
利益剰余金	88,645	94,604
自己株式	△880	△809
株主資本合計	94,878	100,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,173	9,002
為替換算調整勘定	△8,852	△5,728
その他の包括利益累計額合計	△1,679	3,273
少数株主持分	17,792	20,370
純資産合計	110,991	124,573
負債純資産合計	152,381	171,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	129,357	162,164
売上原価	112,656	138,667
売上総利益	16,700	23,496
販売費及び一般管理費	8,602	9,798
営業利益	8,099	13,698
営業外収益		
受取利息	434	359
受取配当金	216	257
持分法による投資利益	42	—
為替差益	—	616
雑収入	538	339
営業外収益合計	1,230	1,572
営業外費用		
支払利息	22	38
持分法による投資損失	—	72
為替差損	482	—
支払補償費	293	—
雑支出	115	99
営業外費用合計	912	210
経常利益	8,417	15,060
特別利益		
固定資産売却益	312	18
特別利益合計	312	18
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産廃棄損	28	56
特別損失合計	28	60
税金等調整前四半期純利益	8,701	15,017
法人税等	2,142	3,674
少数株主損益調整前四半期純利益	6,559	11,343
少数株主利益	2,136	2,921
四半期純利益	4,422	8,423

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,559	11,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	1,829
繰延ヘッジ損益	6	—
為替換算調整勘定	△867	3,176
持分法適用会社に対する持分相当額	17	38
その他の包括利益合計	△790	5,043
四半期包括利益	5,769	16,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,977	13,375
少数株主に係る四半期包括利益	1,792	3,010

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,701	15,017
減価償却費	5,408	5,930
有形固定資産売却損益(△は益)	△311	△13
売上債権の増減額(△は増加)	△588	△4,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	△156	△182
仕入債務の増減額(△は減少)	1,070	1,513
未払金の増減額(△は減少)	△125	948
その他	△2,552	△1,963
小計	11,446	16,836
利息及び配当金の受取額	651	618
利息の支払額	△22	△36
法人税等の支払額	△2,409	△3,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,666	14,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△257	△58
有価証券の純増減額(△は増加)	0	2,000
有形固定資産の取得による支出	△7,421	△10,239
有形固定資産の売却による収入	1,002	102
投資有価証券の取得による支出	△840	△1,082
その他	△696	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,211	△9,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,062	573
配当金の支払額	△1,942	△2,464
少数株主への配当金の支払額	△348	△433
自己株式の取得による支出	—	△0
その他	△271	308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,623	△2,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	△556	206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,726	2,763
現金及び現金同等物の期首残高	27,402	26,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,677	29,094

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	34,021	30,771	53,761	10,804	129,357
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,039	190	2,983	43	32,255
計	63,059	30,961	56,744	10,847	161,611
セグメント利益	2,051	295	5,326	13	7,684

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,684
セグメント間取引消去	414
四半期連結損益計算書の営業利益	8,099

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	37,523	41,735	71,211	11,694	162,164
セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,977	257	3,045	28	35,306
計	69,500	41,992	74,256	11,722	197,469
セグメント利益	4,267	211	8,623	446	13,547

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	13,547
セグメント間取引消去	151
四半期連結損益計算書の営業利益	13,698

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.、P. T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、中山日信工業有限公司、及びNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. について、定額法に変更しました。

アジア地域における二輪車、四輪車用製品の生産体制の見直しを契機に、今後の同地域における有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産を長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「アジア」セグメントで1,100百万円増加しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。